フォーム」への参加は。

いません。

います。

現在、

参加職員は 職員一人ひ

ん」に日程を掲載して

相談会は「広報こな

も相談会」を紹介。

DXの推進で持続可能な まちづくりを!

職員のスキルアッ

湖南市公明党議員団 細川

ゆかり議員

当者の配置を検討中で 設置の証明書発行機器 備が必要です。東庁舎 聞き取りながら申請を 後当分の間は、職員が 作成するなど、体制整 操作支援を行う担

の手段と考え、他自治 ドバイザーの育成にも 知見と知識を備えたア 体へ派遣できるような 事業への参画について。 フを含め、BPR育成 能力アップの一つ

ル改革共創プラット 庁が運営する「デジタ の観点から、デジタル 取り組みます。 デジタル人材育成

考にし、デジタル人材 ため、議員の提案も参 の育成も進めます。 力向上が重要である

機器の操作の支援は。 ブレットや証明書発行

書かない窓口導入

推進について

書かない窓口のタ

窓口業務のデジタル化

身寄りのない高齢者支

身元保証・日常生

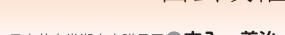
を伺ったうえで、 の支援について。 活支援・死後事務処 相談者の状況など 市

が 明。その他「高齢者・障 律相談」や「高齢者・障 年後見制度の利用も説 内容や状況により、 支援を検討し、実施。 集まり、支援対象者の どの支援者、甲賀圏域 関係課、地域包括支援 て先の見通しを考えた 希望や状況などに応じ の権利擁護支援団体 センター、ケアマネな い者のための無料法

がい者のためのなんで

とりのスキルアップや

いのち守る最後の砦を崩した 自公政権



2項で「国は、

すべて

生活部面について

有する」と規定し、 度の生活を営む権利を

第

一康で文化的な最低限 「すべての国民

ら専門的知見、経験は

発達保障の観点

日本共産党湖南市議員団●立入

裁統一判断について。 が憲法違反とした最高 判決を受け、「専門 厚労省は、最高裁 保護費の引き下げ

認識しています。

という意であることを

生活保障の義務がある

?権があり、国家には

情報はここまでとなっ 門家による審議が行わ を注視しつつ、 ています。 れると通知。県からの の在り方について、 委員会」を設置、今後 審議の動向 玉 専

ついて。

湖南市の特産品に

生活保護費の引き下げ

定した方針や内容に基

づき対応します

発達支援システムの現

状について

る生存権とは、 憲法25条が保障す

関して専門的な知識 支援に繋げています。 出し合うなど質の高 の違った視点で意見を それぞれの専門性から ケースや状況に応じて れぞれの役割を分担、 れぞれ異なり、発達 については、資格がそ 備わっているのか。 つ 発達支援システム た者が配属、

らない」。国民には

生

向上に努めなければな

社会福祉、

社会保障

米の増産について

調整を図ります。 関係団体と協 需要に応じた作付 米の増産計画は。

加速。 に努めます。 ンド化に向けた取組が 「下田なす」はブラ 生産者との連携

般質問